

迎春



屈斜路湖の日の出

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 065-0800)
電話 (011) 721-4578



新年のご挨拶
北海道自家用自動車協会連合会
会長 松 原 正 和

新年、明けましておめでとうございます。2023年の新春を迎えるにあたり、ご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、輝かしい新年をご家族とともに迎えられましたこと、心からお慶びを申し上げます。

平素は、北海道自家用自動車協会連合会(以下、当連合会)に対しまして、深いご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻などによる物価上昇が景気の下押し圧力となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、円安を背景とする物価高により、消費が下振れる状況となりました。

わが国の景気は、旅行支援が全国展開したことなど、人流の増加を背景とした個人消費の回復が景気を支え、生活必需品などの価格高止まりによる購買力の低下があるものの、緩やかな回復基調が見えてきたところです。北海道におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大が景気に与える影響の和らぐ下、個人消費やインバウンドなどの回復によって景気を下支えるものの、物価高の影響から緩やかなテンポの持ち直しになると見られています。

さて、自動車の保有台数についてですが、令和4年10月末現在、全国で約8,254万台、道内では前年とほぼ同数の約372万台を数えています。今や自動車は、経済・産業のみならず、日常生活において、あらゆるところで利用される必要不可欠なものとなっています。その反面、地球環境に大きな影響を与える

排気ガスや騒音等の公害問題、さらには痛ましい交通事故の多発が大きな社会問題となっています。

道内における令和4年10月末現在の交通事故発生状況ですが、関係機関・団体の懸命な努力により、発生件数、死者数、負傷者数ともに減少しています。

当連合会としましては、交通事故防止対策を最重点に取り上げ、会員に対する啓発材の配布、優良運転者の表彰、街頭啓発、ラジオを通じての広報活動、北海道自家用新聞の刊行等、特に、冬期間の事故多発に対する「冬期交通事故防止キャンペーン」を実施する等、全力で取り組みを進め、本年も引き続き継続してまいります。

自家用自動車の健全な普及発展と輸送秩序の確立を図るため、事業の柱となるナンバープレートの交付、封印の取付け業務、無保険バイクの街頭指導、自動車登録の相談、自動車共済事業等の業務を本年も的確に行ってまいります。

また、整備不良による自動車事故を防止するため、自動車ユーザーの皆様にご点検整備の重要性について周知を図るとともに、「自動車点検整備推進運動」、「不正改造車の排除運動」について、積極的に推進してまいります。

観光振興や地方振興を目的とした「地方版図柄入りナンバープレート」は、平成30年10月1日から第1弾として、全国41地域毎に図柄が設定されたナンバープレートの交付が開始されました。北海道は、第2弾として令和2年5月より、新たに追加された17地域の中で「苦小牧」「知床」

の2地域が交付開始されました。新たな全国版図柄入りナンバープレートの「元氣の花」を、日本中に咲かせよう!花柄ナンバーは、昨年4月半ばに交付が開始され、2025年国際博覧会の開催を記念した大阪・関西万博特別仕様ナンバーは、昨年10月から交付が開始されました。

このほか、全国的な課題として、税制改正に対する取り組みを行っています。保有段階での自動車諸税の負担軽減では、(1)自動車諸税における重課措置の廃止(2)自動車重量税の当分の間税率から本則税率の適用への2項目。また、クリーンエネルギー自動車の車体課税の優遇等などの事項について、政府・国会等の関係機関に要望しています。当連合会は、自動車ユーザー団体として、幅広い事業や課題について積極的に取り組み、自家用自動車の健全な発展に努めてまいりたいと考えています。

今後とも、当連合会の運営に対し、皆様のご支援・ご協力をお願いするとともに、新しい年が平和で希望の持てる良い年になりますよう、心から念願するものであります。終わりに、皆様のますますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。





年頭の辞
北海道運輸局
局長 岩城 宏幸

新年明けましておめでとうござい
ます。令和5年の新春を迎えるにあ
たり、一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大
は昨年の夏を過ぎてようやく一定の
落ち着きを見せる中、全国旅行支援
により全国的な国内旅行の需要喚起
を行うことで観光をはじめとする人
の移動、経済活動を本格的に再始動
する段階に至り、運輸・交通行政に
求められる役割もさらに大きくなっ
ています。

全ての運輸・交通行政にとって、
安全・安心の確保は基本的かつ最重
要の課題ですが、昨年4月には北海
道知床沖で観光船が遭難し、多数の
死者、行方不明者を出す重大事故が
発生しました。この事故によりお亡
くなりになられた方々、その御家族
の方々に對して心からお悔やみ申し
上げるとともに、いまだに行方不明
となられている方々、その御家族の
方々に対して心からお見舞い申し上
げます。

小型旅客船に限らず、全ての交通
モードにおいても、このような悲惨
な事故を二度と起こさないよう安全
・安心の確保に全力を挙げて取り組
んでまいります。

また、車両に対する検査や事業者
に対する監査と、安全管理を組織的
に定着させるための運輸安全マネジ
メント評価とを「車の両輪」として
実施する等により、事故等の発生を



年頭の辞
北海道環境生活部
部長 森 隆司

あけましておめでとうございま
す。

令和五年の新春を迎え、謹んで、
御挨拶申し上げます。

北海道自家用自動車協会連合会の
皆様には、日頃から交通安全対策の
推進に深甚なる御理解と御協力をい
ただいておりますことに対し、厚く
御礼申し上げます。

さて昨年は、新型コロナウイルス
感染症への対策を行い、様々な社会
経済活動を再開する一年となりました
が、貴連合会をはじめ関係機関・
団体の皆様や道民の皆様方の長年に
わたる交通安全の取組により、交通
事故死者数はピークであった昭和46

年の89人の7分の1以下にまで減少
してきているところです。しかしなが
ら、依然として多くの方が痛まし
しい交通事故の犠牲となっているこ
とは誠に残念でなりません。

交通事故のない安全で安心な社会
の実現は全ての道民の願いです。
道といたしましては、本年も「ス
トップ・ザ・交通事故」をめざせ
安全で安心な北海道」を年間スロ
ーガンに掲げ、近年の交通事故の発
生状況を踏まえて、「子供と高齢者
の安全確保」、「飲酒運転の根絶」、
「スピードダウン」、「シートベル
トの全席着用」、「居眠り運転の防
止」、「自転車安全利用」、「安

未然に防止し、国民の命と暮らしを
守ることに全力を尽くしてまいりま
す。

更に、「北海道運輸局安全プラン
2025」において策定された飲酒
運転ゼロ等の目標の達成に向けて取
組みを進める一方で、「可搬式ナン
バー自動読取装置」により、重大事
故の惹起が懸念される無車検車の排
除に向け街頭検査への取組みを継続
してまいります。

一方、自動車の安全性、環境性能
の維持を図るためにはユーザーが点
検整備を確実に実施し車両の保守管
理を行う必要がありますので、自動
車関係団体のみならず、全ての交通
手段が、「自動車点検整備推進運
動」や「不正改造車排除運動」を展
開し、点検整備の必要性の啓発、不
正改造車排除、整備不良車の運行防
止を働きかけてまいります。

本年1月開始の自動車検査証の電
子化、自動車保有に関する手続や税
の納付等をオンラインで一括して行
全意識の向上」の7項目を重点と位
置づけ、関係機関・団体の皆様の御
協力の下、道民総ぐるみの交通安全
運動を展開し、交通事故の犠牲者を
一人でも減少させるよう粘り強く取
り組んでまいります。

特に、飲酒運転による交通事故が
未だに後を絶たないことから、「飲
酒運転をしない、させない、許さな
い、そして見逃さない」を合言葉
に、飲酒運転を絶対に見逃さないとい
う「社会の目」を道内の隅々まで
広げ、飲酒運転ゼロ北海道を目指し
てまいります。

また、高齢運転者による交通事故
の割合が増加傾向にあることから、
安全運転サポートカーの普及促進
や、運転に不安を感じる高齢者が運
転免許証を自主的に返納しやすい環
境づくりに取り組むなど、積極的
に交通安全防止対策を推進してまい
ります。

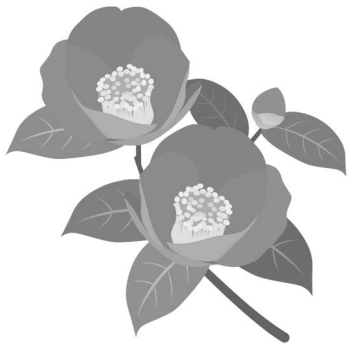
また、令和4年度から交付が開始
された新たな「全国版図柄入りナン
バープレート」に加え、大阪・関西
万博の開催機運の醸成を図ることを
目的とした「大阪・関西万博特別仕
様ナンバープレート」についても、
道内の地域の魅力を広げる「地方版
図柄入りナンバープレート（知床・
苦小牧）」とあわせて普及に努めて
まいります。

このほかにも課題は山積していま
すが、北海道運輸局として、道民・
国民の皆様方のご意見を真摯に伺い
ながら課題の解決に向けて取り組ん
でまいります。本年も引き続き北海
道運輸局の行政に対し、皆様方のご
理解とご協力を賜りますようお願い
申し上げます。年頭の辞とさせていただきます。

ます。

皆様におかれましては、今後と
も、地域の交通安全運動に積極的
に御参加いただくとともに、本道の交
通安全の推進に一層のお力添えを賜
りますようお願い申し上げます。

結びに、貴連合会並びに会員の皆
様方の益々の御発展と御活躍を心か
らお祈り申し上げ新年の御挨拶とさ
せていただきます。



令和五年 謹賀新年

北海道自動車共済協同組合 理事長 松浦良一 副理事長 吉田裕昭 副理事長 徳井裕隆 専務理事 辻澤英隆 ☎065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2 (721)5233	北海道自動車標板協議会 会長 松原正和 副会長 吉田裕彦 副会長 小藤田良彦 専務理事 辻澤英隆 ☎065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578	北海道自家用自動車協会連合会 会長 松原正和 副会長 吉田裕昭 副会長 徳井裕隆 専務理事 辻澤英隆 ☎065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578
---	--	--

(一社) ☎070-0902 旭川市春光町一〇 旭川地方自家用自動車協会 会長 吉田裕 専務理事 尾関哲也	(一社) ☎090-0836 北見市東三輪三一二五〇六 北見地区自家用自動車協会 会長 松原英行 専務理事 阿知良雄二	(一社) ☎084-0906 釧路市鳥取大通六一一四 釧根自動車協会 会長 近藤伸也 専務理事 中村智欣	(一社) ☎080-2459 帯広市西十九北一三八〇三 帯広地方自家用自動車協会 会長 徳井裕昭 専務理事 柴田信幸	☎050-0081 室蘭市日の出町三一四一一一 室蘭地区自家用自動車協会 会長 岩崎剛忠 専務理事 千葉剛	(一社) ☎041-0824 函館市西桔梗町五五五一一三三 函館地区自家用自動車協会 会長 瀬尾昌宏 専務理事 齋藤利雄	(一社) ☎065-0030 札幌市東区北三十条東一一一〇三 札幌地区自家用自動車協会 会長 松原正和 専務理事 辻澤英隆
---	---	--	--	---	--	---

寒冷積雪地でもEV

北海道の企業が業界超えて普及を後押し

北海道で電気自動車（EV）の普及を後押しする取り組みが広がっている。フォルクスワーゲン（VW）やアウディなど外国メーカー車12ブランドを扱うMIDアルファホールディングス（札幌市東区）は、地元企業と協力してEV用の給電車を開発。北海道が地盤の物流企業、ロジネットジャパンは積雪寒冷地における貨物用EVの実用性の検証を始めた。さらに北海道電力がEVを活用したカーシェアリングに参入した。他の地域よりも新車販売に占めるEV比率が低い北海道ではあるが、今後の本格普及をにらみEV分野で新たな商機を探る動きが活発化してきた。

日本の国土面積の2割を占める北海道は、都市間距離が長く、日頃の移動でも必然的に車両走行距離が伸びがちになる。そのため、道内の自動車ユーザーがEVの航続可能距離に抱く不安は決して小さくない。実際、新車販売に占めるEV販売比率が全国と比べて低い傾向が続くことに、その様子が浮かび上がる。

経産省 今年度中にEVの「充電インフラロードマップ」策定

高速道路や集合住宅の導入方針

経済産業省は、2022年度中に電気自動車（EV）の「充電インフラロードマップ（仮称）」を策定する方針を明らかにした。高速道路や集合住宅などにおける導入方針や、設備更新を踏まえた中期的に持続可能な充電網のあり方を示す考えだ。政府は30年度に全国で15万基の公共充電器の設置を目標に掲げるが、元の整備状況は3万基程度にとどまる。ロードマップ（工程表）で具体的な普及シナリオを描き、官民一体で取り組みを加速する。

政府は、30年度での目標に掲げる



EV用給電車で移動充電サービスを開始

ディングスの相川会長は、一度はEVに乗り換えたものの、航続可能距離や充電環境の問題でガソリン車に戻ったユーザーがいることを指摘。EVの普及に向けては「インフラが不安材料だ」と述べ充電網とサポート体制の拡充が必要との認識を示した。

今回開発したEV用給電車は、既納客が電欠となった場合に駆け付け、新たなサービスに活用。「札幌、函館、旭川、北見にEV給電車を配備し、全道をカバーする。将来的にはロードサービス事業者と協力してEVユーザーをサポートできるようにし

拡大や、高速道路での渋滞緩和に向けた規制緩和策などを検討していく。また、立地や用途に応じた急速充電器と普通充電器の導入工程の具体化や、更新投資を踏まえた設置後の運用方針なども盛り込む考え。

政府目標との整合性を取り、中期的に持続可能なインフラ環境を整備していく。有識者などの意見を踏まえながら、今後詳細を詰める。

公共充電器の整備状況は、21年度実績で、中国が約14万基、米国が約11万基、ドイツが約5万基となっており、日本は他国に遅れを取っている状況だ。政府としてインフラの整備方針を示すことで、EVをはじめとする電動車の普及を後押しする。

これに向け、新たにEVの充電インフラに特化した工程表を今年度中に策定する。管理組合の決議が必要なマンションなど集合住宅への導入



急速充電器を装備したEV用給電車

の航続距離が短くなると言われている。実際の運用を通じて配送業務で活用するためのノウハウなどを蓄積する。

2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）に向けて物流大手を中心にEV導入が進みつつあるものの、寒冷地での導入事例は決して多くない。こうした中、北海道が地盤の物流企業として導入にいち早く取り組み、EVへの転換を目指していく構えだ。

電力会社もEV化への取り組みを始めた。北海道電力は22年4月、企業を対象にしたEVカーシェアリングを開始した。日産「リーフ」とテスラ「モデル3」を本社ビル（札幌市中央区）に開設したステーションに配備。すでに50社以上の利用があったという。10月からは登録すれば個人も利用できる仕組みを用意。当面は23年3月末までサービスを提供する計画で、今後の展開が注目される。

デジタル庁 マイナンバーの利用範囲を拡大

引越時の自動車オンライン申請で住民票が不要に

デジタル庁は、マイナンバーの利用範囲を広げ、引越時に必要な自動車のオンライン申請手続きで、住民票を省略できるようにする方針だ。マイナンバーの利用範囲拡大などを盛り込んだ「マイナンバー法」改正案を2023年の通常国会に提出し、25年度までの施行を目指す。マイナンバーを使ってオンラインで完結する手続きを増やし、国民の利便性向上とマイナンバーカードの利用促進を目指す。

自動車関係の手続きに関しては、これまでも「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」として提示書類の省略や対象手続きの拡充などを進めてきた。ただ、今は引越時に自動車変更登録をオンライン申請する場合、申請者は

「住民票コード」を確認するため、住民票を取得する必要がある。マイナンバーカードと住民票コードを利用してオンライン申請後、国土交通省が住所変更の履歴を確認する仕組みだ。

こうした実情を踏まえ、デジタル庁ではマイナンバーの利用範囲を広げること、住民票取得の手間を省き、自動車変更登録をオンラインで完結できるようにしたい考え。

現在、マイナンバーの利用範囲は社会保障制度、税制、災害対策の分野に限られている。今後、法改正やシステム整備などを通じてマイナンバーカードの利用範囲を広げ、利便性の向上や行政事務の効率化などを進めていく。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233

電話の受付時間 平日9:00～17:15

FAX:011-721-0801

<https://www.hokujikyo.jp>



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



年頭のご挨拶

北海道運輸局帯広運輸支局
支局長 海老名 敦



新年明けましておめでとうございます。
令和5年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

一般社団法人帯広地方自家用自動車協会の役員並びに会員の皆様には、平素より運輸行政に対し、ご理解とご協力を賜り、紙面をお借りして、厚くお礼申し上げます。

さて自動車業界は今、100年に一度の変革期にあると言われ、電気自動車の普及や自動運転の推進など日々進化し続けております。

一方で、整備業界の人手不足や若者の車離れなど問題点も浮き彫りとなっております。

十勝管内の自動車保有状況につきましては、令和4年9月末の統計数値では、登録車と軽自動車を合わせ、約32万2千台の保有台数となっております。令和3年の同月と比べ、約0.5%増とほぼ横ばいにて推移しております。

次に、新車販売状況を見てみますと、新型コロナウイルス感染症拡大以降、世界的な半導体不足と東南アジアでの部品供給不足が長引き、各メーカーの減産や生産調整の影響が深刻化しておりますが、中国上海のロックダウンが解除され、部品の調達難が和らいだことにより、令和4年9月の国内新車販売台数は、前年同月比

新年のご挨拶

北海道釧路方面帯広警察署
署 長 野 手 敏 光



新年、明けましておめでとうございます。
令和5年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

一般社団法人帯広地方自家用自動車協会会員の皆様におかれましては、ご家族共々輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、貴協会会員の皆様には、平素から警察業務の各般にわたる深い

ご理解とご支援をいただいておりますことに対し、衷心より御礼を申し上げます。

24%増と回復の兆しが見られております。

続いて車検・登録制度については、本年1月4日から自動車検査証が電子化されるという大きな改正があります。従来の紙の車検証から大きさや様式が変わるとともに、車検証の情報を電子的に読み取る「車検証閲覧サービス」や、国から委託を受けた民間車検場（指定自動車整備工場）が車検証の有効期間を更新できる「記録等事務代行サービス」を新たに開始いたします。

全国一斉のスタートとなりますが、帯広運輸支局としても、スムーズに運用が出来るよう職員一丸となって尽力する所存でございますので、会員の皆様のご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

本年におきましても、交通事故のない、安全で安心なクルマ社会の実現と地域住民の足を支える地域公共交通の確保・推進、観光振興に向けて、地域に密着した行政を進めてまいります。皆様におかれましては、本年も引き続き、ご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会の益々のご発展と会員皆様のご健勝を心から祈念申し上げます。また、新年の挨拶とさせていただきます。

「しーとかちマラソン」等々、この街ならではの行事も開催されるようになるなど、人の流れにも復活の兆しが見えたのは、令和5年に向けた明るい兆しの一つだったのではないかと推察いたします。

このような中における昨年の帯広警察署管内の治安情勢については、交通事故の面では、一昨年に比べると人身交通事故の発生件数や傷者数は減少した一方で、犯罪の面では、この数年の減少傾向を維持していた刑法犯認知件数が僅かながら増加に転じましたが、全体としては、「治安の維持」に一定程度の成果を挙げることができたものと認識しております。

年頭のご挨拶

一般社団法人帯広地方自家用自動車協会
会 長 徳 井 裕 昭



新年明けましておめでとうございます。
新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶申し上げます。

旧年中は、一般社団法人帯広地方自家用自動車協会に対し格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

世界経済活動は広範にわたり、かつ当初予想より大幅に鈍化しています。物価は数年ぶりの高水準を上回っています。生活費の危機や、大半の地域で見られる金融環境の引き締め、ロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナウイルスのパンデミックが全て、経済見通しに重くのかかっています。世界経済の成長率は、2021年の6.0%から2022年には3.2%へ、2023年は2.7%へ鈍化する見込みです。

世界金融危機と新型コロナウイルスのパンデミックが深刻だった一時期を除いて、2001年以降で最も弱い成長の推移となっています。

国内の自動車関係では、令和4年8月末現在の全国自動車保有台数は8200万台を数え、道内では380万台を超えています。十勝地域は広大な面積を有しており、自動車交通に大きく依存しています。このような地域社会の中、自動車交通に対する安全・安心な街づくりを目指していかなくてはなりません。

当協会は、交通事故防止対策を重点に取り上げ、会員に対し啓発資料の配布、優良運転者の表彰、街頭啓発、広報活動に全力で取り組んで参

ります。

特に、交通事故抑止活動に関しましては、貴協会及び会員の皆様のご高配をいただき、音更町、士幌町及び上士幌町の学童保育所の児童が使用する夜光反射材付き巾着袋を配布していただいたほか、夜光反射材「サクラリフレクター」の配布にもご協力をいただくなど、子供を交通事故から守る活動に多大なご協力をいただくとともに、自動二輪車の交通事故抑止に向けて交通安全フラッグの作成・配布にもご協力をいただくなど、交通事故の抑止に物心両面でのご支援をいただきました。重ねて感謝を申し上げます。

また、貴協会会員の皆様には、平素から警察業務の各般にわたる深い

ご理解とご支援をいただいておりますことに対し、衷心より御礼を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症による影響は長期化の様相を呈し、昨年も様々な分野で活動が抑制されました。

しかし、その一方で、この地の風物詩的な行事でもある『勝毎花火大会』、『おびひろ平原まつり』、『とかちマルシェ』及び『フードバ

ス」等々、この街ならではの行事も開催されるようになるなど、人の流れにも復活の兆しが見えたのは、令和5年に向けた明るい兆しの一つだったのではないかと推察いたします。

このような中における昨年の帯広警察署管内の治安情勢については、交通事故の面では、一昨年に比べると人身交通事故の発生件数や傷者数は減少した一方で、犯罪の面では、この数年の減少傾向を維持していた刑法犯認知件数が僅かながら増加に転じましたが、全体としては、「治安の維持」に一定程度の成果を挙げることができたものと認識しております。

また、貴協会会員の皆様には、平素から警察業務の各般にわたる深い

ご理解とご支援をいただいておりますことに対し、衷心より御礼を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症による影響は長期化の様相を呈し、昨年も様々な分野で活動が抑制されました。

謹賀新年

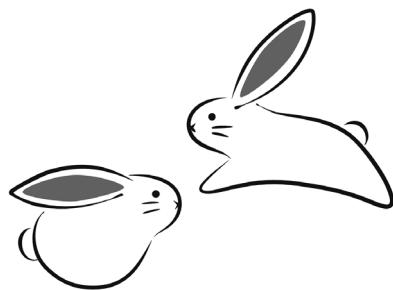
一般社団法人 帯広地方自家用自動車協会

会 長 徳 井 裕 昭
専 務 理 事 柴 田 信
事務局長 木 村 芳
業務部主任 渡 邊 孝
嵯 峨 勝
坪 田 幸
北 田 ゆ
吉 田 鈴
志 賀 万
水 口 遥
佐 々 木 大
小 竹 謙
千 葉 順

北海道自動車共済協同組合帯広支部

帯広支部長 柴 田 信
課 長 村 田 広
課 長 小 田 茂
参 事 宮 崎 裕
章 利 樹 幸

終わりに、会員の皆様益々のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げます。新年の挨拶と致します。





株式会社 帯広自動車学校 おびひろ自動車学校 代表取締役 齊藤 毅 電話(〇一五五)三四一五〇九五	認定登録 ISO9001・14001 俊 鐵 伊豆倉組 代表取締役 伊豆倉 寿信 本社 帯広市東六条南七丁目二十番地 電話(〇一五五)二二一五八〇 FAX(〇一五五)二七〇七〇七	田村建設株式会社 代表取締役 田村 敏裕 本社 上川郡清水町南四条西四丁目十一の一 電話(〇一五五)六二一五三三 FAX(〇一五五)六二一四七八	営業内容 ■土木・舗装・建築骨材の製造販売 ■アスファルト・コンクリートのリサイクル製品の製造販売 ■産業廃棄物処理業 T.S. タイキ工業株式会社 代表取締役 酒森 清 本社 帯広市西1条南29丁目17番地1 TEL 0155-22-3431 FAX 0155-24-2030 幕別工場 中川郡幕別町依田239番地 TEL 0155-56-2448 FAX 0155-56-3466 豊頃工場 中川郡豊頃町豊頃263番地 TEL 015-574-3435 FAX 015-574-3277	東北海道ヤナセ株式会社 代表取締役 石原 英樹 帯広市西十三条北一丁目一番地	徳井建設工業株式会社 代表取締役 徳井 裕昭 本社 帯広市東九条南八丁目一番地一 電話(〇一五五)二六二二二一
税理士法人 竹川会計事務所 経済産業省認定 経営革新等支援機関 代表社員 竹川 博之 公認会計士 帯広市東一条南二十七丁目二番地 TEL(〇一五五)二二一三六〇〇	SHOKUSO 株式会社 食創 代表取締役 竹森直義	JA 士幌町 付加価値農業の確立をめざして 士幌町農業協同組合 http://www.ja-shihoro.or.jp/	栗林建設株式会社 代表取締役社長 河西 健一 本社 帯広市西一〇条南四丁目二番地 電話(〇一五五)二二一六六六 FAX(〇一五五)二七二七一七	桐谷建設工業株式会社 代表取締役 松田 昭博 帯広市西十六条南一丁目十二番五号 TEL(〇一五五)三五一七四三五	上士幌自動車工業株式会社 代表取締役 佐藤 正彦 河東郡上士幌町字上士幌東三線二四二番地 電話(〇一五六四)一一一三五六
古川建設株式会社 代表取締役 古川 金右 上川郡新得町西一条南一丁目五十一番地二	藤原工業株式会社 代表取締役社長 藤原 治 中川郡幕別町旭町九一 電話(〇一五五)五四一二二一〇	東北海道日野自動車株式会社 代表取締役 大貫 温弘 帯広市西十九条北一丁目七番六号 電話(〇一五五)三三一四四四一	東北海道いすゞ自動車株式会社 代表取締役 高 薄 健 代表取締役 高 薄 宏徳 帯広市西二十条北一丁目三一二	一般社団法人 日本自動車連盟 帯広支部 支部長 村松 一樹 帯広市西八条北一丁目十四番一 電話(〇一五五)二六二〇二六〇	一般社団法人 十勝地区トラック協会 会長 梶 竹征 〒〇八〇一四五九 帯広市西十九条北二丁目四番地 電話(〇一五五)三三六八五七五
UDトラックス道東株式会社 代表取締役社長 金尾 泰明 帯広市西二十一条北一丁目三番十二号	株式会社 遊佐組 代表取締役 遊佐 俊治 中川郡池田町字西一条一丁目八番地 TEL 〇一五五七二二二二一 FAX 〇一五五七二二四二九	一般財団法人 北海道陸運協会 帯広支部 支部長 渡部 雅佳 帯広市西十九条北一丁目一番十三号 電話(〇一五五)三三一三二四二 FAX(〇一五五)三六一七八三二	一般財団法人 帯広地方交通安全協会 会長 若林 剛 帯広市交通安全協会 健 会長 高 薄 健 帯広市大通北一丁目 電話 二二一五三三二	宮坂建設工業株式会社 代表取締役社長 宮坂 寿文 本社 帯広市西十三条南十四丁目番地二 電話(〇一五五)三三九五番 札幌支社・釧路支店・東京支店 www.miyasaka-c.co.jp	特定建設業 株式会社 山内組 代表取締役社長 山内 信男 副社長 山内 俊男 河西郡更別村字更別



ゴージャスなメッキフレームと
超薄8mmのスタイリッシュボディー
(※メッキ枠装着時は13mm)

光源にLED（発光ダイオード）を採用
より明るく、スマートに、均一な光を実現！
LED光源
中型用
字光式
ナンバープレート
製造メーカー純正！

中型登録車用照明器具
確認番号 全標協発第37号
字光式ナンバープレート製造メーカー 全国自動車標板協議会会員
ワールドオートプレート株式会社

New

12V車専用

旭化成テクノプラス株式会社

代表取締役社長

佐塚 義正

帯広地方
中古自動車販売協会

会長

上嶋 康秀

帯広市西二十五条北二丁目二番三十九号
電話 三七一―二五七八

一般社団法人
帯広地方自動車整備振興会

会長

石原 英樹

副会長

奥原 宏

副会長

若林 剛

副会長

西部 栄司

帯広市西十九条北二丁目八番三十三号
電話(代)〇一五五―三三三三―三六六

軽自動車検査協会 帯広事務所

所長

吉田 律成

〒〇八〇―二四五九
帯広市西十九条北一丁目八―十一
TEL 〇八〇―二四五九
FAX 〇一五五―五八一―一五五

独立行政法人
自動車技術総合機構
北海道検査部 帯広事務所

所長

沼田 啓志

電話 〇一五五―三三三三―三五三〇

北海道運輸局 帯広運輸支局

支局長

海老名 敦

首席運輸企画専門官
(企画輸送・監査担当)

酒井 啓友

首席陸運技術専門官
(上席自動車検査官・検査整備保安担当)

佐藤 英信

首席運輸企画専門官
(主任自動車登録官・登録担当)

菅原 隆史

〒〇八〇―二四五九
帯広市西十九条北一丁目八番四号
電話 〇一五五―三三三三―三二八六
(企画輸送・監査担当)
電話 〇一五五―三三三三―三二八二
(検査整備保安担当)
FAX 〇一五五―三三六―二六六九

北海道行政書士会 会員

行政書士

宮脇 弘好

事務所 〒080 2459 帯広市西十九条北一丁目八番三十三号
帯広自動車連合ビル二階

釧路方面安全運転管理者協会

会長

土井 茂夫

副会長

工藤 俊

副会長

馬立 重

副会長

宇佐美 匡

事務局長

飯塚 淳

釧路市黒金町十一番一〇号
電話 〇一五五―二五〇―二一〇

十勝地方安全運転管理者事業主会

会長

徳 裕

副会長

遊 俊

副会長

中 孝

副会長

武 直

副会長

山 幸

副会長

石 樹

帯広地区安全運転管理者事業主会

会長

工藤 俊

副会長

徳 幹

副会長

小野 裕

副会長

石 英

副会長

田 浩

帯広地区安全運転管理者協会

会長

高 治夫

副会長

杉 智宏

副会長

澤 秀治

副会長

佐藤 樹

副会長

折 明

副会長

横 章

副会長

牧 博

副会長

今 雅之

副会長

宮 泰成

副会長

高 保

副会長

谷 宏

副会長

増 悦

副会長

清 貴

副会長

柏 清

副会長

佐藤 和

副会長

瓦 弘

副会長

佐藤 尚

副会長

畑 哲

副会長

鈴木 英

副会長

柴田 幸

専務理事

一般社団法人
帯広地方自家用
自動車協会 役員

会長

徳 裕

副会長

石 英

副会長

酒 敏

副会長

田 裕

専務理事

柴 幸

理事

堀 健

理事

高 二

理事

田 浩

理事

山 信

理事

伊豆 倉

理事

佐藤 正

理事

金 泰

理事

尾 伸

理事

高 道

理事

柴田 博

理事

竹 直

理事

古 金

理事

若林 剛

理事

藤 治

理事

松 昭

理事

河 健

理事

遊 俊

理事

澤 育

理事

大 温

理事

竹 博

理事

小野 智

理事

澤 治

理事